

芦屋

維新 プラス

令和6年 春号

大原
裕貴

副議長、会派副幹事長、総務常任委員会、3期目40歳
関西学院中学部・関西学院高等部・関西学院
大学経済学部卒業、民間企業でSEとして従事

浅海
洋一郎

会派幹事長、民生文教常任委員会、2期目、32歳
明石高専卒業、民間企業で橋梁設計士として従事

橋本
隆

建設公営企業常任委員会、1期目45歳
潮見幼稚園・潮見小学校・報徳学園高等
学校・甲南大学経営学部卒業、株式会社JCB

令和6年7月1日から実施されます

子ども医療費助成の無償化が拡大!

対象年齢	区分	令和6年6月30日まで 助成内容 (一部負担金)	令和6年7月1日から 助成内容 (一部負担金)
高校生相当の方	所得制限なし	助成対象外	外来: 800円 入院: 負担なし
1歳から 中学校3年生の方	所得基準額 以上	助成対象外	外来: 800円 入院: 負担なし
	所得基準額 未満	外来: 負担なし 入院: 負担なし	外来: 負担なし 入院: 負担なし
0歳の方	所得制限なし	外来: 負担なし 入院: 負担なし	外来: 負担なし 入院: 負担なし

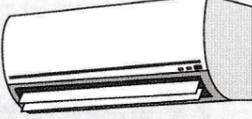
高校生は、通院は1回800円
(1つの医療機関に対し月2回まで支払い、以降は無料)

1歳~中学生は、
所得制限未済は無料、
以上は高校生と同様の支払い

0歳は全員無料

18歳まで
所得制限無しで
医療費負担は
ゼロ!

ついに 小学校体育館の エアコン設置が進みます!



昨年度、市議会でも請願を可決していた体育館空調の設置が実施に向けて進みました。見込みでは6.4億が計上されており、今年度では設計業務委託として計画を作ります。その計画の中で費用やどのように設置を進めるか、体育館が使えない間の影響なども考えられていきます。

議員の厚生年金 加入に反対!



あしや政風会と公明党から「厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書」が出されました。議員は国民年金に加入していますが、国民年金は支給水準が上がらないことなどの問題が挙げられています。そんな中、自営業の方など国民年金に加入せざるを得ない方々を差し置いて議員のみの待遇改善はできないとして反対しました。結果としては賛成多数で意見書の提出が可決されました。

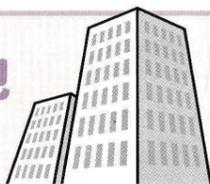
敬老祝金支給事業が廃止

88歳、100歳を迎える方に対し、敬老祝金を支給していましたが、事業を廃止しました。昨年度は約1,200万円程度の支出があり、今後も増え続ける見込みでした。特定の方に向けた高齢者サービスとするのではなく高齢者福祉全般のための費用として転換する背景もあって廃止の意向となりました。



Q&A 新年度予算に対する一般質問

JR 芦屋駅南地区市街地再開発事業について



Q. 施政方針に「早期に特定建築者を決めるために計画の方向性を固めた」とあるが、市長が就任後掲げた駅前の魅力を最大限に高める5原則が**1年間の事業停滞**を生んだのではないかと。変更前の設計に戻したことや事業協力者が見つからないような**ネガティブとも取れる情報**も必要であり、共有していただきたい。

A. 原案に戻したのではなく、**東西道路の廃止は難しい**と判断したため大幅見直しを断念し、原案に修正を加えたものである。また、今後も正しい情報発信ができるよう努める。

不登校について



Q. 文科省の調査によると不登校の原因の40%は無気力・不安とされている。一方で市の予算概要では不登校支援には「児童生徒の学校復帰や社会的自立に繋げる」と記載した取り組みを上げているが、復帰を目的にするのではなく学校が**不登校を受け止める姿勢が必要**ではないか。

A. 学校への復帰だけが目的ではなく、**社会自立に必要な力の育成**を目指すのが重要だと考えている。

部活動の地域移行について



Q. 教職員の負担を減少させることなどの目的で**地域人材による部活動支援が進められる**が、人材確保の観点では、責任の大きさや競技人口の少ない分野の人材不足など移行が難しい面もあると考えている。学生主体で動く部活動を検討が必要ではないか？

A. 生徒自身の希望に沿った活動を選択できるよう努め、指導者も「勝利至上主義」とはならない部活動本来の目的に見合う活動に努める。部活動地域移行会議では、**令和8年度を目処に地域移行の完了**を目指して協議している。

不妊治療ペア検査女性について

Q. 不妊治療については女性側の身体的負担が大きい。今回の不妊治療助成制度によって男性に対する啓発強化やパートナーの負担軽減に繋げる取り組みが必要と考えているがどの様に進めていくのか？

A. 取り組みの開始にあたり、**男性への周知啓発**を進めていく。特に**プレコンセプションケアの啓発**を進め、ライフプランに合わせた妊娠出産・体の成長の理解を高めていく。

ごみ処理施設の広域連携について

Q. 芦屋市と神戸市のごみ処理施設を広域連携するために協議をしているところ、芦屋市のごみ処理施設を廃炉した場合、未来における経済的な条件や組手の変動リスクについてはどうお考えでしょうか。ごみ処理を他市に依存する場合、連携先と対等の立場で契約を継続することが難しいのではないかと？

A. 本件は将来にわたり環境に配慮した効率的なごみ処理のために必要であり、今後も神戸市と協議を深め、経費負担の割合や、災害発生時の体制など話を進めていく。

いじめ問題について



Q. 芦屋市でのいじめ事案が報道され問題が大きく取り上げられている。今後の対策として教育委員会は**自ら現場へ情報を取りに行く姿勢が必要**ではないか。また、弁護士による一步踏み込んだいじめ防止対策の授業では「いじめ＝犯罪」である認識強化も同時に進めてほしい。

A. 初動段階からの評価・分析や、**学校現場の関係者、教育委員会の連携を強化**することで早期解決を図りたい。弁護士による授業では、いじめが人権侵害であることの法的な説明に加え、事例に沿って児童が問題に対し考える時間も設けて、いじめ減少や早期解消に寄与する。

デマンド交通実証実験について

Q. 市内の公共交通空白地におけるデマンド交通の有効性は理解している。一方で、採算性の観点から事業として継続することは難しいのではないかと考えているが、どのように評価して事業を進めようとしているのか？

A. これまでも調査研究を行ってきたが、今回行う実証実験にてこれまでの運行内容の見直しを行い、あらためて事業継続に対する指標や基準設定を行う。

病児保育について



Q. 病児保育は潜在的ニーズが高いと考えているが、令和3年度の利用率は芦屋病院で20%、精道こども園で38%と利用率が上がらない。**医師の診断が必要など利用するハードルが高い**ために利用率の向上に結びつかないと見ており、改善の余地はないかと？

A. 安全面等の利用で医師の判断が必要となるため外すことはできないが、状況によって当日の受け入れも行っている。利用数の増加を一定数あるため、ニーズに沿った利用が進められていると考えている。